事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0511	道の駅運営事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	2
0525	商店街空き店舗出店促進事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	3
0612	テレワーク在宅就労促進事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	4
0621	プロテイン・アイランド・松山開催事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	5
0621	都市部人材等活用支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	6
0621	データサイエンス活用支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	7
0621	スタートアップ総合支援事業（起業家創出コワーキングスペース利用促進補助金事業分）	産業経済部	企業立地・産業創出課	8
0621	スタートアップ総合支援事業（ベンチャー企業等資金調達支援事業）	産業経済部	企業立地・産業創出課	9
0621	スタートアップ総合支援事業（学生等起業奨励金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	10
0621	スタートアップ総合支援事業（スタートアップ総合情報サイト運営負担金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	11
0621	スタートアップ総合支援事業（大学連携事業負担金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	12
0621	スタートアップ総合支援事業（起業家等交流イベント開催支援補助金事業分）	産業経済部	企業立地・産業創出課	13
0621	スタートアップ総合支援事業（オープンイノベーション促進奨励金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	14
0623	各種経済団体支援事業（愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	15
0623	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）	産業経済部	企業立地・産業創出課	16
0623	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）	産業経済部	企業立地・産業創出課	17
0623	松山市プレミアム付商品券事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	18
0624	商店街等活性化事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	19
0624	松山市商業振興対策事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	20
0631	産業立地セールス事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	21
0631	松山市企業立地促進奨励金事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	22
0631	観光開発等産業活性化基金積立事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	23

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710

1.事業概要【Plan】

事業名	道の駅運営事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	3:指定管理
0511					

政策【分野】	ワクワクを全国・世界へつなぐ【都市の魅力】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約
政策別未来像	松山ファンが増えて、集まってくる		－	－
施策	人と仕事を呼び込む情報発信	根拠法令	松山市道の駅条例、松山市風早レトロタウン構想	
主な取組	シティプロモーションの推進			

目的・背景	【目的】地場産品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより、地域の活性化と地域コミュニティの交流促進を図ることを目的とする。 【背景】地場産品の販売・展示や情報交流の場としての効果が期待できることから、旧北条市が道の駅を建設。設置以降、北条地域の賑わいの拠点として現在に至る。※国との共同整備（特定交通安全施設等整備事業）
対象・内容	対象：国道196号線の利用者【休憩施設利用者】、北条周辺の農家や製造業者等【販売施設の利用者】 事業内容： ・指定管理者制度を用いて、道の駅の運営・管理や道の駅前の海岸清掃等の管理を風早の郷ふわり協同組合に委託 ・風早の郷ふわり協同組合へ指定管理料を支出 【指定管理期間】 ・第5期：5年間（令和6年4月1日～令和11年3月31日）

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	8,957	8,682	9,011
	国費・県費			
	市債			
	その他		1	1
	一般財源	8,957	8,681	9,010
決算（千円）	事業費計	8,272	8,064	
	国費・県費			
	市債			
	その他		4	
	一般財源	8,272	8,060	
	（執行率）	92%	93%	
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5
	その他			
	合計	1.5	1.5	1.5

主な経費（千円）【R7決算】		
指定管理料等委託料		6,364
道の駅風早の郷風和里の工事請負費		1,298
風和里前海岸シャワー室等の光熱水費		397

主な取組内容【R7】
・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業（歳末謝恩杵つき餅即売会、柑橘まつり等）

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名 目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	来場者数		目標	320,000	323,000	330,000	333,000	レストランの休止で前年度から減少したが、目標は概ね達成できた。
			実績	324,199	317,588			
	単年で増	人数	達成率	101%	98%			
成果指標	収入合計		目標	90,515	91,873	93,253	94,656	青空市場やテナントの売上が好調だった。
			実績	145,630	118,325			
	単年で増	千円	達成率	161%	129%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	レストランの休止や一部イベントの中止により、来場者数や収入は減少したものの、青空市場やテナントの売上は好調であり、目標を概ね達成した。

課題	来場者数を増やすため、各種イベントの開催に加え、広報活動に力を入れる必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	営業努力により、一定の成果が得られているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街空き店舗出店促進事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0525					
政策【分野】	ワクワクを全国・世界へつなぐ【都市の魅力】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	松山ファンが増えて、集まってくる		ー		ー
施策	人を引き付けるまちの魅力向上	根拠法令			
主な取組	商業集積等によるまちの活性化				
目的・背景	【目的】商店街の空き店舗への出店を促すことで、商店街の活性化を図ることを目的とする。 【背景】長期化したコロナ禍や物価高騰の影響等により増加した商店街の空き店舗率の改善を目指して実施している。令和6年度からは、従来の家賃補助だけでなく、改装費、広告宣伝費を対象経費とするなど、ニーズに合わせて制度を拡充している。				
対象・内容	商店街の空き店舗への出店を促進するため、奨励金を給付する。 【対象者】 松山市内の商店街等の空き店舗を賃借し、給付対象となる事業の営業を新たに開始している事業者 【給付金額】 ①月額家賃2カ月分の1/2・②改装費（外装・内装・設備等）の1/2・③広告宣伝費の1/2　①②の合計上限100万円、③上限20万円 ※中心市街地の商店街に大型店舗を出店する場合、上限に100万円を加算（最大220万円）。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金	28,947
予算（千円）	事業費計	38,700	38,700	36,200			
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	38,700	38,700	36,200			
決算（千円）	事業費計	34,959	28,947		主な取組内容【R7】	市内商店街の出店者への奨励金給付	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	34,959	28,947				
	（執行率）	90%	75%				
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5	特記事項		
	その他						
	合計	1.5	1.5	1.5			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	奨励金支給件数			目標	35	35	35	35	商店街組合や関係団体に事業の周知を行い、紹介からの奨励金の申請・質問が多くあった。概ね目標を達成することができ、一定の成果が得られた。
				実績	32	30			
	単年で減		件	達成率	91%	86%			
成果指標	中心市街地商店街の空き店舗率			目標	-	16	15	15	支給件数は昨年度より減少したものの、退店が少なかったこともあり、空き店舗率の改善につながった。
				実績	16.4	16.1			
	単年で減		%	達成率	-	99%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	奨励金支給件数は、昨年と比べて減少したが、新規出店者が継続して事業を実施していることもあり、退店数も減少したことで、成果指標の目標値を概ね達成した。 物価高騰などで厳しい状況下にある事業者に対して、力強く出店を後押しすることができた。							

課題	大街道の空き店舗率が減少傾向の中、銀天街や南銀天街の空き店舗率が増加の傾向のため、中心市街地全体で活性化していく施策が必要	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の効果が得られており、商店街の活性化に寄与しているため

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	テレワーク在宅就労促進事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0612					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－		○
施策	地域経済を支える人づくりの推進	根拠法令	松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金及び発注奨励金交付要綱		
主な取組	松山で働く人材の確保・育成				

目的・背景	【目的】 就労困難者や在宅でしか働くことができない方の雇用機会の創出及びテレワークの導入促進を図ることを目的とする。 【背景】 消費税増税後の経済対策として、在宅で働く方を対象に平成19年に開始した事業で、コロナ禍や人手不足など時代の変化に対応しながら現在の制度に至っている。
対象・内容	◎「宿泊業，飲食サービス業」や「医療，福祉」を営み、テレワークによる在宅で業務を行う者を雇用または個人請負契約する市内の事業所を指定事業所に認定。 ＜就労奨励金＞ 【対象】 指定事業所 【内容】 テレワークによる在宅で業務を行う者を雇用または個人請負契約した場合に奨励金を交付。 ＜発注奨励金＞ 【対象】 指定事業所にテレワークによる在宅就労業務を発注した全国の事業者。 【内容】 発注の対価を支払った場合に、発注額の10%を奨励金として交付。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	5,130	2,000	1,100
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,130	2,000	1,100
決算（千円）	事業費計	4,968	925	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,968	925	
	（執行率）	97%	46%	
人役	正規職員	0.3	0.2	0.1
	その他			
	合計	0.3	0.2	0.1

主な経費（千円）【R7決算】	松山市テレワーク在宅就労促進事業　発注奨励金　925
主な取組内容【R7】	発注奨励金の給付
特記事項	・指定事業所の要件を見直し、指定事業所数及び発注件数が減少したため。 ・令和8年度より事業を再編し、テレワーク在宅就労促進事業に分割

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
成果指標	発注奨励金の交付件数		目標	15	15	8	8	指定事業所の要件見直しによる指定事業所数の減少に伴い、発注件数が減少したため。
			実績	11	8			
	単年で増	件	達成率	73%	53%			
			目標					
			実績					
		件	達成率					

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	情報通信業では、テレワークを活用した働き方が一般化したことに伴い、在宅就労困難者の雇用安定を図るため、令和7年度から指定事業所の要件を一部見直した。それに伴い、指定事業所数が減少し、交付件数の減少につながった。 一方、令和7年度に本市が指定している事業所への合計発注額は、前年度と比べ概ね同程度となっており、就労困難な在宅就労者への雇用確保に貢献している。

課題	今後の方向性	左記の理由
全国的なテレワークの普及など、状況を注視しながら今後の事業の在り方を随時検討する必要がある。	見直しを検討	社会情勢等、状況の変化に対応した、制度の見直し等が必要であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714

1.事業概要【Plan】

事業名	プロテイン・アイランド・松山開催事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0621					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー		ー
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	新産業の創出				
目的・背景	【目的】 タンパク質分野における産学官の連携を促進し、関連ビジネスの創出や企業の集積、人材育成につなげることで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 【背景】 遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が「無細胞タンパク質合成技術」を開発したことを契機に、本市のタンパク質研究における強みを生かし、産学官の連携による新たな産業の創出や研究人材の育成等につなげる取組を進めている。				
対象・内容	次の①～④の事業をプロテイン・アイランド・松山実行委員会で実施。松山市は負担金を交付するとともに、①の運営を担当する。 ①一般向け体験セミナー：中高生を主な対象として実験を盛り込んだセミナーを開催 ②国際シンポジウム：大学生や研究者を対象に、国内外の研究者を招聘してセミナーを開催 ③BioJapan：バイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントであるBioJapanに出展し、ブース展示とセミナーを実施 ④技術講習会：企業・大学研究者に対して「無細胞タンパク質合成技術」等のレクチャーを実施				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	2,000	2,000	1,800
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	1,800
決算（千円）	事業費計	2,000	2,000	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2
	その他			
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費（千円）【R7決算】	「プロテイン・アイランド・松山2025」開催事業負担金	2,000

主な取組内容【R7】	・一般向け体験セミナーの開催 ・国際シンポジウムの開催 ・技術講習会の開催 ・BioJapanへの出展
特記事項	-

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	一般向け体験セミナーの開催回数			目標	1	1	1	1	関係機関と連携し、セミナーを開催することができた。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
成果指標	一般向け体験セミナー参加者の満足度			目標	100	100	100	100	中高生の知的好奇心を十分に満たす内容になっていたと考える。
				実績	99	100			
	現状維持		%	達成率	99%	100%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	活動・成果指標（セミナー参加者の満足度）ともに目標を達成したため。 今後も、参加者に満足してもらえるような講義・実験内容を検討していく。

課題	松山市が実施する「一般向け体験セミナー」については、毎年一定数の参加があり、参加者からも好評である。 一方で、事業全体として行う、タンパク質ビジネスの創出やバイオ関連企業の誘致については、成果が出るまでに年単位で時間を要する。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本取組は確実に実績を積み重ね、産業基盤の強化や地域経済の活性化に寄与しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	都市部人材等活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
0621					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	新産業の創出				

目的・背景	【目的】 市内企業の新規事業創出や競争力・付加価値の向上を図り、市内経済の持続的な活性化につなげることを目的とする。 【背景】 人口減少や少子高齢化に伴う労働力人口の減少、市場環境の変化などにより、市内企業を取り巻く経営環境が厳しさを増している。こうした中、企業が持続的に成長するためには、限られた人材を補うだけでなく、外部の多様な知見や高度な技術・スキルを活用し、新たな事業や価値を創出することが重要となっている。
対象・内容	【対象】 ・新事業の展開や新たな価値創出を推進したい市内企業 ・高度な技術やスキルを持つ市外の外部人材等（人材・スタートアップ企業など） 【内容】 市内企業を対象とした共創や新事業開発に関する事例紹介イベントを開催したほか、市内企業との事業開発に意欲のある外部人材等が松山市を訪れ、企業の課題等を共有するフィールドワーク、市内企業と外部人材等のマッチング、マッチング後の事業開発支援を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	16,262	16,291	16,291
	国費・県費	8,000	8,000	8,000
	市債			
	その他			
	一般財源	8,262	8,291	8,291
決算（千円）	事業費計	16,169	15,248	
	国費・県費	8,000	7,550	
	市債			
	その他	100	100	
	一般財源	8,069	7,598	
	（執行率）	99%	94%	
人役	正規職員	0.7	0.5	0.5
	その他			
	合計	0.7	0.5	0.5

主な経費（千円）【R7決算】		
外部人材等活用イノベーション促進業務委託料		15,100

主な取組内容【R7】
・市内企業の新事業創出を支援するため、高いスキルや技術をもつ外部人材等とのマッチングや、協働・共創を促進する伴走支援を行った。

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	参加企業数			目標	8	8	8	8	新たな企業に対して開拓を行ったほか、令和6年度までの参加企業に対しても新たな事業として参加を促したため。
				実績	12	8			
	現状維持		社	達成率	150%	100%			
成果指標	市内企業と外部人材等による新事業実施件数			目標	ー	5	5	5	人材等と市内企業が十分にコミュニケーションをとったことや、外部人材等のスキルや知見を活かしたことで、市内企業のイノベーションに取り組むことができた。
				実績	ー	5			
	単年で増		件	達成率	ー	100%			

事業評価	
評価	期待した成果をあげることができた。
理由	本事業に参加した市内企業は、新商品開発や組織改革、新たなマーケット開拓など、様々な形のイノベーションに挑戦するにあたり、外部人材等と現状把握、問題点、進むべき方向性を整理しつつ、取り組んだ結果、目指すべき方向性を見出し、新たな一歩を踏み出すことができた。

課題	今後の方向性	左記の理由
経営リソースに限りのある市内企業がイノベーションへの挑戦に積極的に取り組むことができるよう、今後も引き続き、本事業を通じて、外部人材等と共創することへの心理的ハードルを下げていく必要がある。	現行のまま継続	市内企業の新事業創出に向け、一定の成果が得られているため、現行の取組を継続する。なお、より効果的な支援となるよう、適宜、事業内容の見直しを検討する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	データサイエンス活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
0621					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	地域産業の振興	根拠法令		
主な取組	新産業の創出			

目的・背景	【目的】 データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上で、デジタル人材の雇用機会の創出および理系人材の地元定着につなげることを目的とする。 【背景】 デジタル化の進展に伴い、企業におけるデータ活用の重要性が高まる一方、国の調査では、2030年にはデータサイエンティストを含む高度IT人材が約80万人不足するとされており、デジタル人材の確保・育成が課題となっている。また、人口減少や若年層の流出が進む中、理系人材を含む若者の地元定着が求められている。
対象・内容	【対象】 ・データ活用に取り組みたい市内企業 ・データサイエンスを学びたい大学生等 【内容】 愛媛大学データサイエンスセンターと連携し、大学生等へデータサイエンスの基礎講座を実施する他、市内企業が提示する企業課題に対して、大学生等と市内企業が協業してデータ分析を活用して課題解決プロジェクトに取り組む。 成果報告会では大学生等がプロジェクトの結果を発表する他、データを活用して業務を行う企業と大学生等の交流会を実施する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	8,775	6,892	5,592
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,775	6,892	5,592
決算（千円）	事業費計	8,666	6,810	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,666	6,810	
	（執行率）	99%	99%	
人役	正規職員	0.7	0.5	0.5
	その他			
	合計	0.7	0.5	0.5

主な経費（千円）【R7決算】	商工費	6,794

主な取組内容【R7】	・愛媛大学と連携して、 データサイエンティスト育成講座や 交流会などを実施。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	講座やイベントの回数		目標	10	10	8	8	市内学習環境の充実に伴い、事業の内容を一部スリム化したものの、事前説明会の開催等により目標を達成した。
			実績	14	9			
	現状維持	回	達成率	140%	90%			
成果指標	データサイエンティスト育成講座修了者数		目標	20	20	18	18	講座欠席者がオンラインで後追いできる仕組みや、専門家による丁寧なサポートを行った結果、目標を達成した。
			実績	12	20			
	現状維持	人	達成率	60%	100%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	愛媛大学と連携してデータサイエンスの基礎を学ぶ機会を提供し、今後さらに必要とされるデータサイエンティストの基礎人材を持続的に輩出することができた。令和6年度に引き続き、市内企業と受講者の交流を強化したイベントを開催し、市内企業5社が参加し、若年層へデータサイエンスを自社業務で活用する意義について若年層へアピールした。

課題	市内での専門的な学習機会や環境が整備されつつある中で、今後は高度デジタル人材の受け皿となる市内企業に対する支援の強化及び学生と市内企業との交流促進の必要性が増している。	今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	市内大学をはじめ人材育成の環境が整備されたことにより、さらに深化した市内企業支援および若年層の市内定着に向けた取組を検討する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(起業家創出コワーキングスペース利用促進補助金事業分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0621					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	地域産業の振興	根拠法令		
主な取組	新産業の創出			

目的・背景	【目的】 起業・創業の促進に向け、創業初期の活動環境を充実させることを目的とする。 【背景】 起業・創業の機運が高まる中、市内でもコワーキングスペースの整備が進んでいる。コワーキングスペースは、仕事場としてだけでなく、イベント・交流機会や相談機能などを備え、起業家の初期段階を支える場として重要性が高まっている。
対象・内容	【対象】 本市が認定するコワーキングスペースを新規で利用する起業準備又は創業3年以内の法人及び個人事業主 【内容】 コワーキングスペース利用料の補助

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	4,050	3,240	1,080
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,050	3,240	1,080
決算（千円）	事業費計	832	85	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	832	85	
	（執行率）	21%	3%	
人役	正規職員	0.2	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.2	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】	補助金	85

主な取組内容【R7】	コワーキングスペース利用料の補助
特記事項	コワーキングスペース以外の機能も備えるネット環境の整った施設の増加など、市内での起業環境整備が進んだため。

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	補助金相談件数			目標	20	18	6	6	コワーキングスペース以外の機能も備えるネット環境の整った施設の増加など、市内での起業環境整備が進んだため。
				実績	6	6			
	単年で増		件	達成率	30%	33%			
成果指標	補助金交付申請件数			目標	35	18	6	6	コワーキングスペース以外の機能も備えるネット環境の整った施設の増加など、市内での起業環境整備が進んだため。
				実績	19	2			
	単年で増		件	達成率	54%	11%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	民間主導によるワークスペースの市内展開などにより、利用者の選択肢が多様化したことから、本市の認定施設における単年度の利用実績は減少傾向にある。 一方、これまでの継続的な支援を通じて、コワーキングスペースを活用した起業準備の支援という、起業環境の初期基盤形成に貢献したため。

課題	市内起業家への支援として、活動拠点の確保への支援からビジネスプランのブラッシュアップや具体的な成長支援といった、ソフト面での支援を強化する必要がある。	今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	交付件数が減少傾向にあることから、利用者やコワーキングスペース管理者にヒアリングの上、見直しを検討する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業（ベンチャー企業等資金調達支援事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
0621					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	地域産業の振興	根拠法令		
主な取組	新産業の創出			

目的・背景	【目的】 市内の起業家等が投資による資金調達手法を身近に感じ、事業の成長・拡大のため、VCや投資家等からの出資を実現できる起業環境の強化を目的とする。 【背景】 スタートアップは、社会課題の解決を企業成長につなげ、急速に成長することで新たな雇用を生み出すなど、地域経済を担う存在として期待されている。一方、事業の成長・拡大には投資家等からの資金調達が必要となるが、地方では都市部に比べて資金調達の手段や投資家等との接点が限られている。また、資金調達を実現した企業も少なく、資金調達に関するノウハウが蓄積されにくい状況にある。
対象・内容	【対象】 革新的な技術やアイデアを持つ市内企業や起業家等 【内容】 エンジェル投資家やVC（ベンチャーキャピタル）等の投資の専門家、資金調達の実績を持つスタートアップ経営者による個別指導で資金調達につながるビジネスプランへブラッシュアップするとともに、金融機関やVC等とのマッチングを目的とした成果発表会を実施する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	0	2,500	2,500
	国費・県費		1,250	1,250
	市債			
	その他			
	一般財源		1,250	1,250
決算（千円）	事業費計	0	2,416	
	国費・県費		1,208	
	市債			
	その他			
	一般財源		1,208	
	（執行率）	0%	97%	
人役	正規職員		0.3	0.3
	その他			
	合計	0.0	0.3	0.3

主な経費（千円）【R7決算】	委託料	2,416

主な取組内容【R7】	起業家や大学研究者等に対するアイデアや研究成果のビジネス化に向けた伴走支援の実施
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	勉強会等のイベント開催数			目標	ー	3	3	3	参加者の進捗度に応じた柔軟な伴走支援を行ったため。
				実績	ー	6			
	単年で増		回	達成率	ー	200%			
成果指標	成果発表により投資家等とマッチングを図った参加者数			目標	ー	3	3	3	資金調達を志向する起業家層の参加者確保に至らなかったことが要因。
				実績	ー	2			
	単年で増		社	達成率	ー	67%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	参加した起業家等に対して、資金調達に必要な知識やプレゼンテーション能力の向上、投資家との接点形成等の機会を提供することができ、起業環境の強化という事業目的に沿った取組を実施できたため。

課題	市内の成長拡大を目指す企業および起業家の拡大を図るためには、今後も起業機運の醸成と合わせて、成長を可能にする起業環境を強化する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	資金調達につながる機会を提供し、起業環境を強化することで地域経済の持続的な活性化を図るため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業（学生等起業奨励金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0621					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○		○
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	新産業の創出				

目的・背景	【目的】 起業にかかる金銭的負担を軽減し、学生等の起業への挑戦を促すことで、市内におけるスタートアップの創出を図ることを目的とする。 【背景】 人口減少や急速な市場環境の変化に対応し、地域経済の持続的な活性化を図るためには、新たな価値を創出する次世代人材の育成が重要である。柔軟な発想やデジタル活用力を有する学生等の起業が、成長企業や新市場の創出につながった例も見られる一方、金銭的なリスクや必要な知識・経験の不足など、起業には心理的・実務的なハードルが存在する。
対象・内容	【対象】 大学、大学院、短期大学、専修学校、高等専門学校、高等学校に在学する学生、 または卒業後1年以内の者で、松山市内で起業（法人設立または個人事業主として開業）した者 【内容】 学生等の起業への挑戦を支援するため、法人設立登記費用などの起業・開業に要する対象経費を補助する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	1,550	1,000	850
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,550	1,000	850
決算（千円）	事業費計	624	748	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	624	748	
	（執行率）	40%	75%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】	松山市学生等起業奨励金	748

主な取組内容【R7】	松山市で起業又は開業する学生等に対して、法人設立登記費用などの起業にかかる経費を補助
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	補助金相談件数			目標	6	6	6	6	大学や各種イベントにて、本事業の周知を行ったことで、認知が広がったため。
				実績	4	7			
	単年で増		件	達成率	67%	117%			
成果指標	起業件数（法人、個人）			目標	3	3	3	3	前年比で全体の件数は減じたが、法人設立件数は増加しており、若年層の間に起業機運が醸成されつつあると分析する。
				実績	5	3			
	単年で増		件	達成率	167%	100%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	起業件数は令和6年度と比較して減少となったが、内数となる法人登記件数は1件から2件に伸びている。 本事業により起業活動に対する不安の一部が払拭されたことで、学生等の挑戦を後押し、地域経済の活性化を担う次世代人材の育成に成果があったと考える。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	さらなる起業機運の醸成に向けて、支援を継続する必要があるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(スタートアップ総合情報サイト運営負担金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0621					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	地域産業の振興	根拠法令		
主な取組	新産業の創出			

目的・背景	【目的】 起業・新事業創出が促進される環境を整備することで、起業・新事業創出の機運を醸成するとともに、事業展開や起業家同士や支援者とつながる機会が生まれやすい環境をつくることを目的とする。 【背景】 市内の支援情報、資金調達情報、伴走相談窓口など、スタートアップに関する情報が分散しており、創業希望者や市内企業が必要な情報にアクセスしにくい状況にあった。また、各支援機関の取組も見えにくく、地域全体としてスタートアップを支える体制や環境が分かりにくい状況にあった。
対象・内容	【対象】 主に市内の起業家 【内容】 愛媛大学と連携し、スタートアップの育成等にかかる市内の情報を一元化した総合サイトを運営する。 ※スタートアップ支援サイト「momentum(モメンタム)」　https://momentum-matsuyama.com/ 《掲載内容》 イベント情報、コミュニティ情報、施設情報、支援者情報、記事(コラム等) など

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	3,949	1,500	1,500	スタートアップ総合情報サイト運営負担金		1,464
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,949	1,500	1,500			
決算(千円)	事業費計	3,919	1,464		主な取組内容【R7】	スタートアップ総合支援サイトの運営	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,919	1,464				
	(執行率)	99%	98%				
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項		
	その他						
	合計	0.1	0.1	0.1			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	記事掲載数			目標	10	12	12	12	起業を志す学生や事業化に挑む大学研究者へのインタビューのほか、先進地視察で得た情報を積極的に掲載したため。
				実績	10	12			
	単年で増		件	達成率	100%	100%			
成果指標	ページ閲覧(PV)数			目標	9,000	9,000	9,000	9,000	関係者との名刺交換や本市支援施策紹介の際に積極的なPRを行ったため。
				実績	9,717	19,163			
	単年で増		件	達成率	108%	213%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	活動指標・成果指標ともに、目標を達成しており、スタートアップに関する情報の総合情報サイトとしての機能を果たしている。 そのほか、イベント情報についても、サイト開設以降、きめ細やかな情報掲載に努め、起業家の活動を後押しした。 今後も起業家や支援者に役立つ情報を掲載し、さらなるスタートアップの機運醸成に寄与していく。

課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	起業家に向けたイベント等の支援情報発信を継続し、スタートアップ創出の機運醸成につなげるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(大学連携事業負担金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0621					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○		○
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	新産業の創出				

目的・背景	【目的】 学生等の起業や新事業創出に向けた関心・意欲を高め、将来の起業・新事業創出を担う人材を育成することを目的とする。 【背景】 学生が起業やスタートアップに触れる機会は限られていることから、大学と行政が連携して、起業を学び、挑戦する機会を創出する必要がある。このため、令和6年度に愛媛大学等と連携協定を締結し、起業家教育や起業支援に取り組んでいる。
対象・内容	【対象】 起業に関心のある大学生等や研究成果の事業化に取り組む研究者、学生をインターンシップで雇用するベンチャー企業等 【内容】 ベンチャー企業等へ学生インターンシップの雇用に対する補助や、学生や研究者がスタートアップ・エコシステム(※)先進都市を視察し、現地での交流を図るほか、地域課題の解決に向けた研究や起業活動を推進する。 ※スタートアップ・エコシステムとは:起業家や投資家、大学、行政などの多様な主体が相互に作用し合い、支援を循環させることによって自律的にスタートアップを創出する仕組み

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	500	3,300	2,600
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	500	3,300	2,600
決算(千円)	事業費計	103	1,431	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	103	1,431	
	(執行率)	21%	43%	
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5
	その他			
	合計	0.5	0.5	0.5

主な経費(千円)【R7決算】	
学生等インターンシップ支援補助金	282
学生等スタートアップイベント参加補助金	573
台北市連携協定都市事業	576

主な取組内容【R7】	
・新興企業等を対象に、学生インターンの雇用にかかる費用の一部を補助 ・大学生等の学びの場拡大を目的としたイベント参加費補助 ・台北市との協定を基にしたスタートアップ分野での学生交流	

特記事項	
学生等のスタートアップイベントへの参加費やピッチ出場経費について、他の支援制度を活用できたことから、本事業の執行が減少し、予算を節減することができた。	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	支援プログラム参加学生数			目標	5	20	25	30	R7年度新規事業の創設および既存制度の認知拡大により利用件数が増加したため、起業を学ぶ学生の裾野が広がった。
				実績	4	24			
	単年で増		人	達成率	80%	120%			
成果指標	えひめ学生起業塾等のコミュニティ参加者数			目標	30	200	330	350	裾野拡大を目的に起業に関心のある層のためのオンラインプラットフォームを新設したことで参加者数が大幅に増加した。
				実績	30	310			
	単年で増		人	達成率	100%	155%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	愛媛大学と連携して大学生等、起業意欲の高い学生へ支援を行った結果、プログラム参加者およびコミュニティ参加者ともに拡大し、スタートアップ等との交流機会を創出したことにより、若年層に起業機運と挑戦する意欲を高めることができ、市内経済の新たな担い手育成につながった。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若年層の挑戦を支援し、機運の強化と定着を図るため、継続する必要がある。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(起業家等交流イベント開催支援補助金事業分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0621					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	地域産業の振興	根拠法令		
主な取組	新産業の創出			

目的・背景	【目的】 市内において、起業家や起業希望者等が人脈を形成し、必要な知識や情報を得やすい環境を整備することを目的とする。 【背景】 スタートアップの創出には、新たなビジネスを創造する起業家の育成が重要であり、起業家等が交流し、知識や情報を共有する機会を充実させる必要がある。
対象・内容	【対象】 イベントを主催する法人 【内容】 市内で起業家等の交流を目的としたイベントを開催する際に対象費用の一部を補助

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	2,000	1,000	1,500
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,000	1,000	1,500
決算（千円）	事業費計	599	313	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	599	313	
	（執行率）	30%	31%	
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2
	その他			
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費（千円）【R7決算】	補助金	313
主な取組内容【R7】	起業の機運醸成及び活性化を目的とした交流イベント等に要する経費の補助	
特記事項	イベント開催経費は高騰しているものの、他の助成金や企業協賛を得られる場合があり、交付金額を抑えられた。	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	補助金申請件数			目標	8	6	6	6	新たに主催を担う法人が生まれたことで申請件数は増加したが、一部、企業協賛等により自立運営した法人も生まれたことが目標に達しなかった要因と分析。
				実績	3	5			
	単年で増		件	達成率	38%	83%			
成果指標	交付対象イベントの参加者数			目標	100	100	100	100	本事業によりイベント規模の拡大を促進したことが、目標を上回る要因になったものと分析。
				実績	55	194			
	現状維持		人	達成率	55%	194%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	起業家交流に関するイベントの市内開催件数は着実に増えつつあり、多様な業種・成長段階の起業家を対象にイベントが開催されている。また、起業家等からは、他の起業家や支援者、新規事業に積極的な既存企業等との交流機会に対するニーズが高まっている。そこで引き続き支援を実施し、起業家等の交流を促進することでコミュニティ形成や、スタートアップ・エコシステム(支援が循環してさらに強化される仕組み)の強化につなげる。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	自走化する法人が現れるなど、民間主導で機運を拡大する好循環が芽生えた時期であるため、定着に向けて支援を継続する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(オープンイノベーション促進奨励金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0621					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	新産業の創出				
目的・背景	【目的】 市内企業が外部の知見や技術と自社の強みを組み合わせて新たな価値を創出する「オープンイノベーション」を促進し、事業創出力および競争力を向上させることを目的とする。 【背景】 急速な市場環境の変化に対応し、地域経済の持続的な活性化を図るためには、企業単独ではなく、多様な主体との連携による新たな価値の創出が重要となっている。このため、市内企業が外部の知見や技術を取り入れ、新たな事業開発に取り組みやすい環境を整える必要がある。				
対象・内容	市内企業と市外企業の連携組織が新規事業等に取り組む際に、対象経費の費用に対して補助することで、イノベーションを生み出す環境を整備する。 【対象】 共創事業を行う市内企業および市外企業 【内容】 共創事業にかかる対象経費の一部を補助することで、市内企業の新規事業創出および競争力強化を支援する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	3,500	3,300	3,300
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,500	3,300	3,300
決算（千円）	事業費計	1,468	2,285	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,468	2,285	
	（執行率）	42%	69%	
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3
	その他			
	合計	0.3	0.3	0.3

主な経費（千円）【R7決算】	松山市オープンイノベーション促進奨励金	2,285

主な取組内容【R7】	新規事業の創出等に取り組む市内企業と市外企業の連携組織に対し、共創事業にかかる費用の補助を行う。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	奨励金交付件数	単年で増	件	目標	5	5	5	5	事業の認知度向上に伴い、新規事業開発や企業間連携を誘発した結果、件数増加につながったものと分析する。
				実績	3	6			
				達成率	60%	120%			
成果指標	企業が取組に投入した事業費	単年で増	千円	目標	4,125	4,125	4,125	4,125	実証・試験的な取組など、比較的少額の事業投資への申請があったことから、目標を下回ったものと分析する。
				実績	2,750	3,280			
				達成率	67%	80%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	比較的少額の実証・試験的な取組での申請が増えたことで、企業が投入した事業費は目標を下回ったものの、活動指標は着実に伸びており、企業間で試行的に共創活動を開始する動きが見られることから、オープンイノベーションの実践につながる取組が広がっていると考えられるため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内企業の新規事業開発や企業間連携への関心は広がりつつあり、今後も継続して企業の新しい価値創造を支援する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー		ー
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】 松山市に水力発電施設（湯山発電所）が所在することによる諸問題の解決を促進し、 周辺地域の持続的・安定的な発展を図ることを目的とする。 【背景】 平成16年に「愛媛県電源立地地域対策交付金要綱」が施行され、 平成18年に設立された「愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会」に参加。				
対象・内容	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出する。 また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に充当する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	22	22	11
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	22	22	11
決算（千円）	事業費計	11	11	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	11	11	
	（執行率）	50%	50%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金	11
主な取組内容【R7】	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会への負担金支出	
特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大以降事業が縮小しており、予定額よりも負担金が減額された。	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会研究会への参加	現状維持	回	目標	1	1	1	1	研究会へ参加できたため
				実績	1	1			
				達成率	100%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	電源立地地域対策交付金を水力発電施設（湯山発電所）周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業（東消防署湯山救急出張所運営事業）に充当することができている。

課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	少なくとも国の交付金（電源立地地域対策交付金）が続く令和12年度までは事業を継続する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー		ー
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じて、産業振興を図ることを目的とする。 【背景】昭和13年に（社）発明協会愛媛県支部が設立され、平成22年に（一社）愛媛県発明協会を設立、平成23年4月から活動を開始。（公社）発明協会と「連携に関する基本協定」を締結。				
対象・内容	（一社）愛媛県発明協会に負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業概要】 ・会員に対して、特許・実用新案・意匠・商標など産業財産権に関する最新の情報を総合的に提供する。 ・次世代を担う少年少女の創造性の育成のため、活動費の助成等を行う。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	100	100	100
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	100	100	100
決算（千円）	事業費計	100	100	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	100	100	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】		
（一社）愛媛県発明協会への負担金		100

主な取組内容【R7】
・負担金交付 ・役員・会員として参画 【事業内容】 発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業（特許流通促進事業） 等

特記事項
-

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	商標や地域団体商標に関する相談件数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	知的財産の相談窓口として、会員企業をはじめ、会員外企業に対しても寄り添った支援を行ったことが目標達成につながった。
			実績	1,354	1,235			
	現状維持	社（名）	達成率	135%	124%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	予定どおり、事業が実施できたため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じ、本産業の振興に寄与している。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー		ー
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】少年少女の科学に対する興味・関心を追求できる場を提供し、科学的発想の育成・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。 【背景】「少年少女発明クラブ」は、（公社）発明協会創立70周年の記念事業の一環として1974年（昭和49年）にスタートした。全国47都道府県に214ヵ所、約11,000名の子どもと約2,800名の指導員が活動している。 松山市でも（公社）発明協会、（一社）愛媛県発明協会、松山市、民間事業らが協力して実施している。				
対象・内容	「少年少女発明クラブ」に補助金を交付するとともに、役員として運営に参画する。 【事業概要】 対象：市内の小学校に通う小学校4年生～6年生 場所：松山市総合コミュニティセンター　こども館内 活動：第1・3土曜日（10時～12時）に発明・創作活動を実施 定員：30名				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	292	290	290
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	292	290	290
決算（千円）	事業費計	292	290	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	292	290	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他			
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R7決算】	松山市少年少女発明クラブ運営補助金	290

主な取組内容【R7】
・補助金交付
・企画運営委員会への参画
【クラブ活動内容】
電子基礎工作、木工基礎工作、出展作品の制作、メカ工作、物理工作等

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	クラブ活動の回数		目標	24	24	24	24	予定の活動実施に加え、愛媛県児童生徒発明工夫展では多くのクラブ員と松山市少年少女発明クラブが賞を受賞し、良質な活動ができている。
			実績	25	22			
	現状維持	回	達成率	104%	92%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	目標とするクラブの活動回数は下回ったものの、予定通り事業が実施できたため。

課題	市内児童が習い事等により多忙となっている中、いかに同クラブの会員数を維持していくか。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感性や科学的な発想を高めながら、社会生活力を伸ばし、創造性豊かな人材の育成に寄与し、引いては本市の地域経済の活性化にもつながるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市プレミアム付商品券事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	2:委託
0623					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令			
主な取組	中小企業の振興				
目的・背景	【目的】食料品を中心とした物価高騰の影響を受ける家計や事業者を支援することを目的とする。 【背景】国が創設した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取り組みの一環として実施する。				
対象・内容	プレミアム率200%のプレミアム付商品券を50万セット発行。 松山市民を対象に、3,000円で1セット9,000円分を販売。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	0	3,386,500	2,240,440
	国費・県費		3,386,500	2,240,440
	市債		0	0
	その他		0	0
	一般財源		0	0
決算（千円）	事業費計	0	1,146,059	
	国費・県費		1,146,058	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1	
	（執行率）	0%	34%	
人役	正規職員		2.0	2.0
	その他		0.0	0.0
	合計	0.0	2.0	2.0

主な経費（千円）【R7決算】		
プレミアム付商品券事業実行委員会への負担金	1,125,160	
郵送費	20,899	

主な取組内容【R7】	プレミアム付商品券の発行・販売等
特記事項	R7年度予算中、2,240,440千円をR8年度に繰越（R8年度予算は全て前年度繰越分）

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	商品券取扱店舗数		目標	－	－	2,600	2,600	
			実績	－	－			事業途中のため実績なし（繰越事業）
	現状維持	店舗	達成率	－	－			
成果指標	商品券販売数		目標	－	－	500,000	500,000	
			実績	－	－			事業途中のため実績なし（繰越事業）
	現状維持	セット	達成率	－	－			

事業評価	評価	その他
	理由	事業途中のため実績なし（繰越事業）

課題	－	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和7年度の補正事業であるが、令和8年度に繰り越して事業を実施するため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街等活性化事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0624					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画		
主な取組	商店街の活性化				
目的・背景	【目的】商業環境や地域コミュニティ機能の向上による商店街等の活性化を図ることを目的とする。 【背景】来街者の減少や空き店舗の増加により、個店の売り上げ減少や商店街のコミュニティ機能が失われるリスクがある。				
対象・内容	＜対象＞ 市内の商店街振興組合、事業協同組合及び商業、サービス業その他の事業を営むもので構成する団体等 ＜事業内容＞ ・松山市の商業振興を図るために、商店街等の活性化に取り組む団体に対し、補助金を通じて様々な活動支援を行う。 【補助金】松山市商店街空洞化対策事業補助金、松山市商店街共同施設設置等事業補助金、松山市商店街活性化支援事業補助金 ・中央商店街内の商業環境の基礎的調査を行うために、松山商工会議所や㈱まちづくり松山と共同で負担金を支出する。 【負担金】中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査 ・新しい集客施設の整備を後押しして、中央商店街に市民や観光客を呼び込み、まちの賑わい創出や商店街の活性化を目指す。 【補助金】松山市地域経済循環創造事業補助金				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	63,557	114,063	75,736
	国費・県費	25,000	50,000	25,000
	市債			
	その他			
	一般財源	38,557	64,063	50,736
決算（千円）	事業費計	9,848	66,752	
	国費・県費		25,000	
	市債			
	その他			
	一般財源	9,848	41,752	
	（執行率）	15%	59%	
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5
	その他			
	合計	1.5	1.5	1.5

主な経費（千円）【R7決算】	
商店街等への補助金	54,813
商店街の通行量や空き店舗の調査分析負担金	5,552

主な取組内容【R7】
・商店街で実施したイベント等への補助（商店街等活性化事業） ・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析（中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査）

特記事項
松山市地域経済循環創造事業補助金（50,000千円）を次年度に繰り越ししている。

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	補諸金支援件数			目標	3	3	3	3	都市型ワイナリー建設など、新たな主体による活性化事業があった。
				実績	2	3			
	現状維持		件	達成率	67%	100%			
成果指標	中心市街地商店街の空き店舗率			目標	-	16	15	14	多くの新規出店があり、空き店舗率は改善した。※第7次総合計画に向けた事業の効果測定を行うため、成果指標の変更を行っている。
				実績	16.4	16.1			
	単年で減		%	達成率	0%	99%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	国の交付金を活用し、大街道商店街の都市型ワイナリー建設を支援した。多くの新規出店があり、その数が退店数を上回ったことから、空き店舗率が回復している。

課題	今後の方向性	左記の理由
商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析について、中心市街地の状況や経年変化を把握するため、継続した調査が必要。	現行のまま継続	松山市中心市街地活性化基本計画の指標でも活用されるため、関係団体と連携しながら継続した調査を行う。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市商業振興対策事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0624					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○	
施策	地域産業の振興	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画		
主な取組	商店街の活性化				
目的・背景	【目的】松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、賑わいを創出することで、消費の拡大を図り商業振興及び地域活性化を図ることを目的とする。 【背景】EC普及などの商業環境の変化や郊外大型店の影響で、来街者の減少や空き店舗の増加といった問題に直面している。				
対象・内容	＜対象＞ 松山市商業振興対策事業委員会、北条商工会等 ＜事業内容＞ 松山市商業振興対策事業委員会実施要領に基づいて、松山市商業振興対策事業委員会に対して負担金を交付 北条商工文化祭開催事業補助金交付基準に基づいて、北条商工会に対して補助金を交付				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	23,612	22,220	20,220
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	23,612	22,220	20,220
決算（千円）	事業費計	23,777	22,163	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	23,777	22,163	
	（執行率）	101%	100%	
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5
	その他			
	合計	1.5	1.5	1.5

主な経費（千円）【R7決算】		
松山市商業振興対策事業委員会への負担金		21,500
北条商工文化祭事業への補助金		500

主な取組内容【R7】
・各商店街等が実施する販促活動やイベント等の賑わい創出事業への補助
・商店街等視察研修への補助
・商店街の情報発信
・商店街の建物に関する調査

特記事項

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	研修実施回数			目標	3	3	3	3	インバウンドに関するセミナーの開催や、商店街関係者向けの視察研修を実施した。
				実績	3	3			
	現状維持		件	達成率	100%	100%			
成果指標	商店街等連携・賑わい創出支援事業支援件数			目標	24	24	24	24	他の団体等と連携することにより補助率がかさ上げされる制度を利用したイベントが多く開催された。
				実績	26	26			
	現状維持		件	達成率	108%	108%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	過去最高の来街者を記録したイベントや昨年度の実績を上回るイベントが多数あり、 周辺から商店街店舗への誘導や、イベント終了後の継続的な消費喚起につながるなど商店街等の賑わい・活性化に寄与している。

課題	今後の方向性	左記の理由
松山中央商店街の空き店舗率は減少傾向にあるものの、来街者数がコロナ禍以前の水準まで回復しないまま横ばいとなっている。関係者との連携を強化し、委員会での協議をより密に行い、商店街等への支援策を検討していく必要がある。	現行のまま継続	引き続き商店街等への支援を通じた活性化策を講じる必要がある。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549

1.事業概要【Plan】

事業名	産業立地セールス事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
0631					

政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	○
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市企業立地促進条例等	
主な取組	企業立地の推進			

目的・背景	【目的】 トップセールスの推進及び積極的な営業活動を通じて、 市外からの企業誘致や市内企業の事業拡大・流出防止に取り組み、税収増加及び雇用創出を図ることを目的とする。 【背景】 地方自治体による競争の激化を踏まえて、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。
対象・内容	【対象】 松山市内への新規立地を検討している市外企業及び松山市内で事業所の拡大を検討する市内企業 【事業内容】 1.企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2.首都圏や近畿圏の企業に対する直接またはWeb会議による営業活動、本市への誘致活動 3.企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県と連携した誘致活動

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	52,847	103,520	113,302
	国費・県費			
	市債			
	その他	50,000	100,000	100,000
	一般財源	2,847	3,520	13,302
決算（千円）	事業費計	52,480	103,609	
	国費・県費			
	市債			
	その他	51,395	100,409	
	一般財源	1,085	3,200	
	（執行率）	99%	100%	
人役	正規職員	2.0	3.0	3.0
	その他			
	合計	2.0	3.0	3.0

主な経費（千円）【R7決算】		
	愛媛県森林そ生緊急対策事業費補助金の収入金に係る償還金	100,000
	企業立地に係る普通旅費	2,269
	企業信用調査に係る手数料	774

主な取組内容【R7】	・企業立地に係る誘致活動 ・産業用地の開発可能性の検討
特記事項	旅費について予算流用した。

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	条例及び要綱に基づく指定企業数（累計）	累計で増	社	目標	127	132	137	142	日頃からの関係性構築と地道なセールスに加え、市内大学による情報学部等の創設が追い風となり、新規立地につながった。
				実績	127	135			
				達成率	100%	102%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	成果指標の目標件数を達成したことに加え、条例及び要綱に基づく指定企業とはならなかったが、 誘致に成功した企業も複数あるため。 原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、 企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、 市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。

課題	本市には産業用地が少なく、 製造業などの工場の立地場所が少ないことが課題。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、 ICT関連企業等について 重点的に誘致を進める。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市企業立地促進奨励金事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	5:補助金・負担金
0631					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）		市長公約
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー		○
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市企業立地促進条例等		
主な取組	企業立地の推進				
目的・背景	【目的】 松山市への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大を図ることで、市内経済の発展による市民生活の向上を目的とする。 地方自治体による競争の激化を踏まえて、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。				
対象・内容	【対象】 企業立地促進条例等に規定する要件を満たす企業 【事業内容】 松山市企業立地促進条例（平成13年条例第38号）、松山市情報通信関連企業立地促進要綱（平成14年要綱第77号）、 松山市ICT関連企業新規拠点促進要綱（平成31年要綱第28号）に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	146,591	182,067	0	企業立地促進奨励金（補助金）		173,841
	国費・県費						
	市債						
	その他	146,000	182,000				
	一般財源	591	67				
決算（千円）	事業費計	142,502	173,841		主な取組内容【R7】	延べ37件（28社）に対して企業立地促進奨励金を交付	
	国費・県費						
	市債						
	その他	142,000	173,000				
	一般財源	502	841				
	（執行率）	97%	95%				
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7	特記事項		
	その他						
	合計	0.7	0.7	0.7			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	条例及び要綱に基づく指定企業数（累計）	累計で増	社	目標	127	132	137	142	日頃からの関係性構築と地道なセールスに加え、市内大学による情報学部等の創設が追い風となり、新規立地につながった。
				実績	127	135			
				達成率	100%	102%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	成果指標の目標件数を達成したことに加え、条例及び要綱に基づく指定企業とはならなかったが、 誘致に成功した企業も複数あるため。 原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、 企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、 市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。

課題	本市には産業用地が少なく、 製造業などの工場の立地場所が少ないことが課題。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、 ICT関連企業等について 重点的に誘致を進める。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714

1.事業概要【Plan】

事業名	観光開発等産業活性化基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
0631					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		ー	ー	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市観光開発等産業活性化基金条例		
主な取組	企業立地の推進				
目的・背景	【目的】観光及び産業振興の促進に充て、必要な財源を確保することを目的とする 【背景】平成12年3月に条例を制定				
対象・内容	観光及び産業促進施策等のため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】
予算（千円）	事業費計	246,000	282,000	0	- / -
	国費・県費				- / -
	市債				
	その他				- / -
	一般財源	246,000	282,000		
決算（千円）	事業費計	0	282,000		主な取組内容【R7】：・基金の積立と取崩し
	国費・県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	282,000		
	（執行率）	0%	100%		
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項：・3月補正で計上
	その他				
	合計	0.1	0.1	0.1	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	基金積立金			目標	-	-	-	-	基金の積立額は、財源状況に応じて設定されるため、目標の設定は難しい。
				実績	0	282,000			
	現状維持		千円	達成率	-	-			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本市の観光振興及び産業振興施策の財源への充当など、計画的かつ効果的な行政運営に資することができた。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基金を適切に管理し、有効に活用していく。